

令和2年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計

函南町監査委員

函 監 第 65 号
令和 3 年 8 月 30 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 田 口 彰 一

令和 2 年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度函南町各種会計（一般会計及び7特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和2年度 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和2年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和2年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書 1

- 1 審査の対象
- 2 審査依頼文書受理日
- 3 審査実施年月日
- 4 審査の方法
- 5 審査の結果
- 6 決算の概要及び審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 14

- 1 審査の対象
- 2 審査依頼文書受理日
- 3 審査実施年月日
- 4 審査の方法
- 5 審査の結果
- 6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 16

- 1 審査の対象
- 2 審査依頼文書受理日
- 3 審査実施年月日
- 4 審査の方法
- 5 審査の結果
- 6 決算の概要及び審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第11

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- ①千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたが、端数整理のため資料等の金額と一致しない場合がある。
- ②比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し表示したが、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- ③比率間の比較は、ポイントで表示する。
- ④各表中の符合等は次の用法による。
 - 「－」：該当数値のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの
 - 「△」：減数又は負数
 - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

第1 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和2年度 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

令和2年度 函南町一般会計

令和2年度 函南町土地取得特別会計

令和2年度 函南町国民健康保険特別会計

令和2年度 函南町後期高齢者医療特別会計

令和2年度 函南町介護保険特別会計

令和2年度 函南町農業集落排水事業特別会計

令和2年度 函南町平井財産区特別会計

令和2年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和3年8月5日

3 審査実施年月日

令和3年8月10日から令和3年8月13日まで

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、令和2年度函南町各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度函南町各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていることを認めた。

6 決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は16,872,613,312円で、前年度と比べて3,616,488,426円(27.3%)の増額となった。(別表第1)

なお、歳入の31.1%を占める町税は5,243,904千円で、前年度と比べて158,385千円(2.9%)の減額となった。

収納率は97.6%で、前年度と比べて2.1ポイントの増加となり、不納欠損額は38,290,297円で、前年度と比べて8,334,420円(27.8%)の増額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移は、下記の表のとおり、自主財源割合が40.8%で、前年度と比べて16.3ポイント減少した。減少の主な要因は、依存財源である国庫支出金が前年度と比べて320.9%増加したことによるものである。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別		区分		決算額		前年度対比		構成比	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	2年度	元年度		
自主財源	町税	5,243,904	5,402,289	△158,385	△2.9	31.1	40.8		
	分担金及び負担金	133,524	200,393	△66,869	△33.4	0.8	1.5		
	使用料及び手数料	124,814	161,437	△36,623	△22.7	0.7	1.2		
	財産収入	29,831	5,872	23,959	408.0	0.2	0.0		
	寄附金	32,720	40,932	△8,212	△20.1	0.2	0.3		
	繰入金	388,189	932,486	△544,297	△58.4	2.3	7.0		
	繰越金	670,393	625,086	45,307	7.2	4.0	4.7		
	諸収入	253,734	202,102	51,632	25.5	1.5	1.5		
	小計	6,877,109	7,570,597	△693,488	△9.2	40.8	57.1		
依存財源	地方譲与税	137,302	134,777	2,525	1.9	0.8	1.0		
	利子割交付金	4,575	4,632	△57	△1.2	0.0	0.0		
	配当割交付金	19,487	21,521	△2,034	△9.5	0.1	0.2		
	株式等譲渡所得割交付金	26,432	14,485	11,947	82.5	0.2	0.1		
	法人事業税交付金	54,958	0	54,958	皆増	0.3	-		
	地方消費税交付金	767,623	614,459	153,164	24.9	4.5	4.6		
	ゴルフ場利用税交付金	35,930	42,170	△6,240	△14.8	0.2	0.3		
	自動車取得税交付金	0	25,885	△25,885	皆減	-	0.2		
	環境性能割交付金	14,877	7,414	7,463	100.7	0.1	0.1		
	地方特例交付金	47,746	124,690	△76,944	△61.7	0.3	0.9		
	地方交付税	1,389,454	1,350,848	38,606	2.9	8.2	10.2		
	交通安全対策特別交付金	8,602	7,784	818	10.5	0.1	0.1		
	国庫支出金	5,750,263	1,366,081	4,384,182	320.9	34.1	10.3		
	県支出金	918,120	927,882	△9,762	△1.1	5.4	7.0		
	町債	820,135	1,042,900	△222,765	△21.4	4.9	7.9		
小計	9,995,504	5,685,528	4,309,976	75.8	59.2	42.9			
歳入合計		16,872,613	13,256,125	3,616,488	27.3	100.0	100.0		

イ 歳出

一般会計歳出決算額は16,332,073,793円で、前年度と比べて3,746,341,738円(29.8%)の増額となった。(別表第1)

不用額は315,770,207円で、前年度と比べて49,581,738円(13.6%)の減額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると、下記の表のとおり、経常的経費が9.2ポイントの増加、投資的経費が10.8ポイントの減少、その他経費は1.6ポイント増加した。

人件費は2,153,568千円で、前年度と比べてほぼ同額となった。

扶助費は2,309,987千円で、前年度と比べて125,329千円(5.7%)の増額となった。

主な要因は、隣接市の障害者グループホーム開設に伴う支援費扶助費が増加したためである。

歳出の構成

(単位：千円、%)

項 目		区 分	決算額		前年度対比		構成比	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	2年度	元年度
経常的経費	義務的経費	人件費	2,153,568	2,153,119	449	0.0	13.2	17.1
		扶助費	2,309,987	2,184,658	125,329	5.7	14.1	17.3
		公債費	1,005,779	991,455	14,324	1.4	6.2	7.9
		計	5,469,334	5,329,232	140,102	2.6	33.5	42.3
	一般行政費	物件費	2,254,402	2,030,057	224,345	11.1	13.8	16.1
		維持修繕費	22,436	37,899	△15,463	△40.8	0.1	0.3
		補助費等	5,302,143	1,509,890	3,792,253	251.2	32.5	12.0
		計	7,578,981	3,577,846	4,001,135	111.8	46.4	28.4
小計		13,048,315	8,907,078	4,141,237	46.5	79.9	70.7	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	223,572	991,732	△768,160	△77.5	1.4	7.9
		単独事業費	773,161	916,445	△143,284	△15.6	4.7	7.3
		県営事業負担金	41,250	40,310	940	2.3	0.3	0.3
		受託事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	1,037,983	1,948,487	△910,504	△46.7	6.4	15.5
	災害復旧事業費	288,691	425,569	△136,878	△32.2	1.7	3.4	
小計		1,326,674	2,374,056	△1,047,382	△44.1	8.1	18.9	
その他経費	積立金	708,251	84,193	624,058	741.2	4.3	0.6	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	貸付金	0	2,800	△2,800	0.0	0.0	0.1	
	繰出金	1,248,834	1,217,605	31,229	2.6	7.7	9.7	
	小計	1,957,085	1,304,598	652,487	50.0	12.0	10.4	
歳出合計		16,332,074	12,585,732	3,746,342	29.8	100.0	100.0	

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか12の基金の運用状況は、元加積立金251,441円、新規積立金708,000,000円、取崩し額349,470,403円、年度末基金の総額は1,276,461,977円で、年度当初基金額と比べて358,781,038円(39.1%)の増額となった。新規積立したものは、財政調整基金、町営住宅建設基金、廃棄物処理場建設基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金であった。取崩したものは財政調整基金、町営住宅建設基金、町立学校建設基金、廃棄物処理場建設基金、図書館建設基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金であった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

地方債発行額は820,135,000円、償還額は元金947,980,285円で、令和2年度末現在高は11,171,415,088円となり、前年度末と比べて127,845,285円(1.1%)の減額となった。令和2年度に発行したものは公共事業等債、災害復旧事業債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び7特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は23,782,422,679円で、前年度と比べて3,561,036,468円(17.6%)の増額となり、合算の歳出総額は23,166,168,493円で、前年度と比べて3,628,947,314円(18.6%)の増額となった。また、その差引額は616,254,186円で、前年度比67,910,846円(9.9%)の減額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は540,539,519円で、翌年度に繰り越すべき財源20,886,000円を控除し、前年度の実質収支513,154,831円を差し引いた単年度収支は、6,498,688円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金434,251,406円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額252,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、188,750,094円の黒字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.83で、前年度と同じ指数となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.7%で、0.4ポイント減少した。

また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は、6.2%で前年度と比べて0.5ポイント増加した。

令和2年度決算は実質単年度収支が黒字となったものの、長期にわたる景気の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響により財政環境は依然として不透明で厳しい状況であるため、今後の行財政の運営にあたっては、財政の安定化を図ることが不可欠であり、そのためには引き続き徹底した自主財源の確保に努め、常に事務事業の見直しや経費の節減を図ることにより、安定した財政基盤を構築し、予算の効率的な執行に努められたい。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和2年度	令和元年度
財政力指数	基準財政収入額	数値	0.83	0.83
	基準財政需要額	増減	0.0	0.0
経常収支比率	経常経費充当一般財源	数値(%)	90.7	91.1
	経常一般財源	増減	△0.4	△1.4
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	6.2	5.7
		増減	0.5	1.0

キ 審査意見

(7) 収入額の確保

一般会計の収入未済額は378,195,471円で、前年度と比べて218,580,500円(36.6%)の減額となった。

町税全体の収納額は5,243,903,717円で、前年度と比べて158,385,548円の減額となり、収納率は93.3%で、前年度より0.6ポイント減少した。

納税者の納付利便性、納期内納付率及び収納率の向上を目指し、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済が可能となるPayPayやLINE Payでの納付を可能とし、納付機会の拡大は図られているが、滞納分を含む収入未済額は、341,804,511円と、昨年度に比べて21,941,991円(6.9%)増額している。公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、債権管理には各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう強く望むものである。

不納欠損額は38,290,297円で、前年度と比べて8,334,420円(27.8%)の増額となった。内訳は、町税が38,253,297円、分担金及び負担金が37,000円であった。

起債については、一般会計の発行額が820,135,000円で、それに対し、元金償還額は947,980,285円であったため、127,845,285円の減額となった。

元金償還額以内の地方債発行に努め、地方債残高を減らしていく財政運営を推進し、実質公債費比率の上昇を抑制することが重要である。

(4) 各課の審査項目

各課で令和2年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目については、おおむね適正に執行されていたが、補助金については、当該事業が補助金の交付目的に対してどのような効果を上げているかなどの必要性を検証し、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分な精査と検証が必要であると考えます。

(ウ) 要望等

事業執行について求める事項として、新型コロナウイルス感染症の影響により職員の時間外勤務が増加している。業務の平準化や合理化を進めるとともに、職員の心身の健康管理に組織として十分配慮されたい。また、長時間勤務の是正等により職員のワーク・ライフ・バランスを確保し、勤務環境の整備を進め、町民サービスの質の維持・向上を図るよう努められたい。

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか6特別会計の歳入決算額は7,789,275,107円で、前年度と比べて122,082,136円(1.5%)の減額となった。

なお、歳入の53.8%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は4,190,424,685円で、前年度と比べて76,655,895円(1.8%)の減額となった。(別表第1)

収納率は95.9%で、前年度と比べて0.4ポイントの増加となり、不納欠損額は34,241,433円で、前年度と比べて3,326,695円(8.9%)の減額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか6特別会計の歳出決算額は7,665,346,440円で、前年度と比べて123,687,602円(1.6%)の減額となった。

不用額は257,254,560円で、前年度と比べて109,683,602円(74.3%)の増額となった。(別表第3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか4基金の運用状況は、元加積立金81,503円、新規積立金140,684,000円、取崩し額27,390,400円、年度末基金の総額は1,405,761,533円で、年度当初基金額と比べて113,375,103円(8.8%)の増額となった。新規積立したものは、土地開発基金、国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金であった。取崩したものは介護保険基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は123,928,667円で、前年度と比べて1,605,466円(1.3%)の増額となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による医療機関での受診控え等により、保険給付費が減少したことによるものである。

オ 審査意見

(ア) 収入額の確保

土地取得特別会計ほか6特別会計の収入未済額は298,343,029円で、前年度と比べて37,729,443円(11.2%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は923,760,479円で、前年度と比べて4,920,672円の減額となった。

国民健康保険税においても納税者の納付利便性、納期内納付率及び収納率の向上を目指し、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済が可能となるPayPayやLINE Payでの納付を可能とし、納付機会の拡大は図られている。

不納欠損処理について、法令を遵守して適正に処理されているものと認められたが、今後も町民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

(イ) 各課の審査項目

各課で令和2年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目については、おおむね適正に執行されていた。

(ウ) 要望等

一般会計同様に、事業執行について求める事項として、債権管理には各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう強く望むものである。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、一般会計からの繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	対 比	
一般会計	歳入	16,872,613,312	13,256,124,886	3,616,488,426	127.3	
	歳出	16,332,073,793	12,585,732,055	3,746,341,738	129.8	
特別 会 計	土地取得	歳入	20,020,000	123,813,331	△ 103,793,331	16.2
		歳出	20,020,000	123,813,331	△ 103,793,331	16.2
	国民健康保険	歳入	4,190,424,685	4,267,080,580	△ 76,655,895	98.2
		歳出	4,160,693,009	4,189,117,600	△ 28,424,591	99.3
	後期高齢者医療	歳入	490,890,780	461,120,853	29,769,927	106.5
		歳出	489,768,780	461,118,953	28,649,827	106.2
	介護保険	歳入	3,071,925,522	3,047,362,653	24,562,869	100.8
		歳出	2,985,714,108	3,003,337,349	△ 17,623,241	99.4
	農業集落排水事業	歳入	14,826,217	10,761,618	4,064,599	137.8
		歳出	7,962,640	10,428,601	△ 2,465,961	76.4
	平井財産区	歳入	1,186,955	1,217,258	△ 30,303	97.5
		歳出	1,186,955	1,217,258	△ 30,303	97.5
	上沢財産区	歳入	948	950	△ 2	99.8
		歳出	948	950	△ 2	99.8
	小 計	歳入	7,789,275,107	7,911,357,243	△ 122,082,136	98.5
		歳出	7,665,346,440	7,789,034,042	△ 123,687,602	98.4
	計	歳入	24,661,888,419	21,167,482,129	3,494,406,290	116.5
		歳出	23,997,420,233	20,374,766,097	3,622,654,136	117.8
公営 企 業 会 計	下水道事業特別会計	収入	1,252,102,280	1,357,637,193	△ 105,534,913	92.2
		支出	1,493,960,265	1,646,887,694	△ 152,927,429	90.7
	上水道事業特別会計	収入	779,878,780	619,931,816	159,946,964	125.8
		支出	905,633,020	673,741,834	231,891,186	134.4
	畑、丹那簡易水道 特別会計	収入	10,770,977	10,050,290	720,687	107.2
		支出	11,146,531	10,314,223	832,308	108.1
	田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	収入	38,612,941	61,543,117	△ 22,930,176	62.7
		支出	39,811,958	65,679,142	△ 25,867,184	60.6
	東部簡易水道 特別会計	収入	179,468,851	195,246,713	△ 15,777,862	91.9
		支出	188,912,839	204,836,004	△ 15,923,165	92.2
	小 計	収入	2,260,833,829	2,244,409,129	16,424,700	100.7
		支出	2,639,464,613	2,601,458,897	38,005,716	101.5
合 計	歳入・収入	26,922,722,248	23,411,891,258	3,510,830,990	115.0	
	歳出・支出	26,636,884,846	22,976,224,994	3,660,659,852	115.9	

別表第2

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計	2年度	17,287,968,917	16,872,613,312	1,130,163	38,290,297	378,195,471	97.6	
	元年度	13,882,400,205	13,256,124,886	456,529	29,955,877	596,775,971	95.5	
特 別 会 計	土地取得	2年度	20,020,000	20,020,000	0	0	0	100.0
		元年度	123,813,331	123,813,331	0	0	0	100.0
	国民健康保険	2年度	4,496,363,912	4,190,424,685	1,843,800	26,658,165	281,124,862	93.2
		元年度	4,614,627,516	4,267,080,580	454,541	31,081,164	316,920,313	92.5
	後期高齢者 医療	2年度	495,551,880	490,890,780	386,000	735,800	4,311,300	99.1
		元年度	466,217,753	461,120,853	113,200	1,032,900	4,177,200	98.9
	介護保険	2年度	3,091,201,687	3,071,925,522	347,790	6,847,468	12,776,487	99.4
		元年度	3,067,529,413	3,047,362,653	147,063	5,454,064	14,859,759	99.3
	農業集落 排水事業	2年度	14,956,597	14,826,217	0	0	130,380	99.1
		元年度	10,876,818	10,761,618	0	0	115,200	98.9
	平井財産区	2年度	1,186,955	1,186,955	0	0	0	100.0
		元年度	1,217,258	1,217,258	0	0	0	100.0
	上沢財産区	2年度	948	948	0	0	0	100.0
		元年度	950	950	0	0	0	100.0
	小 計	2年度	8,119,281,979	7,789,275,107	2,577,590	34,241,433	298,343,029	95.9
		元年度	8,284,283,039	7,911,357,243	714,804	37,568,128	336,072,472	95.5
合 計	2年度	25,407,250,896	24,661,888,419	3,707,753	72,531,730	676,538,500	97.1	
	元年度	22,166,683,244	21,167,482,129	1,171,333	67,524,005	932,848,443	95.5	
合計前年対比(差額)		1,252,102,280	3,494,406,290	2,536,420	5,007,725	△ 256,309,943	1.6	
合計前年比率(%)		114.6	116.5	316.5	107.4	72.5	101.7	

別表第3

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	2年度	16,705,637,000	16,332,073,793	97.8	57,793,000	315,770,207	
	元年度	13,354,521,000	12,585,732,055	94.2	403,437,000	365,351,945	
特別 会 計	土地取得	2年度	20,020,000	20,020,000	100.0	0	0
		元年度	123,814,000	123,813,331	100.0	0	669
	国民健康保険	2年度	4,236,189,000	4,160,693,009	98.2	0	75,495,991
		元年度	4,244,310,000	4,189,117,600	98.7	0	55,192,400
	後期高齢者 医療	2年度	491,517,000	489,768,780	99.6	0	1,748,220
		元年度	462,810,000	461,118,953	99.6	0	1,691,047
	介護保険	2年度	3,158,908,000	2,985,714,108	94.5	0	173,193,892
		元年度	3,093,676,000	3,003,337,349	97.1	0	90,338,651
	農業集落 排水事業	2年度	14,778,000	7,962,640	53.9	0	6,815,360
		元年度	10,773,000	10,428,601	96.8	0	344,399
	平井財産区	2年度	1,188,000	1,186,955	99.9	0	1,045
		元年度	1,221,000	1,217,258	99.7	0	3,742
	上沢財産区	2年度	1,000	948	94.8	0	52
		元年度	1,000	950	95.0	0	50
	小 計	2年度	7,922,601,000	7,665,346,440	96.8	0	257,254,560
		元年度	7,936,605,000	7,789,034,042	98.1	0	147,570,958
合 計	2年度	24,628,238,000	23,997,420,233	97.4	57,793,000	573,024,767	
	元年度	21,291,126,000	20,374,766,097	95.7	403,437,000	512,922,903	
合計前年対比(差額)		3,337,112,000	3,622,654,136	108.6	△ 345,644,000	60,101,864	
合計前年比率(%)		115.7	117.8	101.9	14.3	111.7	

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	627,684,126	251,406	434,000,000	252,000,000	809,935,532
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	135,806,779	0	2,000,000	1,000,000	136,806,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,376	28	0	0	279,404
都市基盤施設整備基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
町立学校建設基金	32,886,446	7	0	20,000,000	12,886,453
廃棄物処理場建設基金	65,399,404	0	200,000,000	60,000,000	205,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	2,459,007	0	0	2,459,007	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	72,000,000	14,011,396	57,988,604
一般会計 計	917,680,939	251,441	708,000,000	349,470,403	1,276,461,977
土地開発基金	264,016,000	0	20,020,000	0	284,036,000
国民健康保険給付等支払準備基金	429,291,223	0	63,309,000	0	492,600,223
介護保険基金	428,923,180	0	57,355,000	26,284,000	459,994,180
平井財産区基金	160,671,561	80,555	0	1,106,400	159,645,716
上沢財産区基金	9,484,466	948	0	0	9,485,414
特別会計 計	1,292,386,430	81,503	140,684,000	27,390,400	1,405,761,533
畑・丹那簡水基金	23,328,657	234	0	0	23,328,891
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	4,352,877	40	0	0	4,352,917
東部簡水基金	144,511,920	1,312	0	0	144,513,232
公営企業会計 計	172,193,454	1,586	0	0	172,195,040
合 計	2,382,260,823	334,530	848,684,000	376,860,803	2,854,418,550

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	957,373,867	11,200,000	73,152,023	6,981,308	895,421,844
災害復旧事業債	128,500,000	81,200,000	0	6,300	209,700,000
(旧)緊急防災・ 減災事業債	79,325,846	0	22,523,228	368,510	56,802,618
全国防災事業債	98,779,809	0	4,273,279	479,115	94,506,530
学校教育施設等 整備事業債	1,749,313,434	34,000,000	57,865,991	11,754,498	1,725,447,443
社会福祉施設 整備事業債	115,079,074	0	23,678,678	1,326,693	91,400,396
一般補助施設 整備等事業債	62,539,024	0	10,088,454	780,326	52,450,570
施設整備事業債 (一般財源化分)	59,880,000	0	19,960,000	329,340	39,920,000
一般単独事業債	946,760,777	48,900,000	180,535,966	6,940,676	815,124,811
財源対策債	867,295,778	29,000,000	86,819,945	7,578,572	809,475,833
減収補てん債	0	45,835,000	0	0	45,835,000
減税補てん債	73,886,686	0	21,169,597	228,947	52,717,089
臨時財政対策債	6,160,526,078	570,000,000	447,913,124	21,024,264	6,282,612,954
合 計	11,299,260,373	820,135,000	947,980,285	57,798,549	11,171,415,088

別表第6

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)	
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)		
一般会計	16,872,613,312	38,719,095	16,833,894,217	16,332,073,793	820,726,645	15,511,347,148	1,322,547,069	
特 別 会 計	土地取得	20,020,000	20,020,000	0	20,020,000	0	20,020,000	△ 20,020,000
	国民健康保険	4,190,424,685	274,982,765	3,915,441,920	4,160,693,009	8,335,495	4,152,357,514	△ 236,915,594
	後期高齢者医療	490,890,780	84,052,880	406,837,900	489,768,780	1,020,000	488,748,780	△ 81,910,880
	介護保険	3,071,925,522	455,026,000	2,616,899,522	2,985,714,108	169,600	2,985,544,508	△ 368,644,986
	農業集落排水事業	14,826,217	6,665,000	8,161,217	7,962,640	0	7,962,640	198,577
	平井財産区	1,186,955	0	1,186,955	1,186,955	1,000,000	186,955	1,000,000
	上沢財産区	948	0	948	948	0	948	0
	小 計	7,789,275,107	840,746,645	6,948,528,462	7,665,346,440	10,525,095	7,654,821,345	△ 706,292,883
合 計	24,661,888,419	879,465,740	23,782,422,679	23,997,420,233	831,251,740	23,166,168,493	616,254,186	
令和元年度合計	21,167,482,129	946,095,918	20,221,386,211	20,374,766,097	837,544,918	19,537,221,179	684,165,032	
合計前年対比(差額)	3,494,406,290	△ 66,630,178	3,561,036,468	3,622,654,136	△ 6,293,178	3,628,947,314	△ 67,910,846	
合計前年比率(%)	16.5	△ 7.0	17.6	17.8	△ 0.8	18.6	△ 9.9	

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和2年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況

令和2年度 函南町国民健康保険高額療養費貸付基金

令和2年度 函南町国民健康保険出産費資金貸付基金

(令和2年度 函南町国民健康保険特別会計)

令和2年度 函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

令和3年8月5日

3 審査実施年月日

令和3年8月10日から令和3年8月13日まで

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

令和2年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和2年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

基金運用状況

(単位：円)

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000
貸付金額	0	0	0
償還金額	0	0	0
取崩し金額	0	0	0
決算年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- 令和2年度 函南町公営企業会計決算
- 令和2年度 下水道事業特別会計
- 令和2年度 上水道事業特別会計
- 令和2年度 畑、丹那簡易水道特別会計
- 令和2年度 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計
- 令和2年度 東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和3年8月5日

3 審査実施年月日

令和3年8月13日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された令和2年度函南町公営企業会計決算書における財務諸表等について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

令和2年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と符合していることを認めた。

6 決算の概要及び審査意見

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は900,378,545円で、主な内容は営業収益である下水道使用料、一般会計からの繰入金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は890,366,278円で、主な内容は営業費用である流域下水道費、総係費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものであり、当年度純利益は10,012,267円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は309,492,100円で、企業債である建設改良企業債、国庫補助金、負担金である受益者負担金、受益者分担金によるものである。

資本的支出の決算額は577,991,959円で、建設改良費である管路建設改良費と企業債元金償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額268,499,859円は、当年度分消費税資本的収支調整額16,629,607円、過年度分損益勘定留保資金63,347,963円、当年度分損益勘定留保資金188,522,289円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は900,378,545円で、前年度と比べて40,742,312円（4.3%）の減額となり、総費用は890,366,278円で、前年度と比べて69,171,811円（7.2%）の減額となった。

この結果、当年度純利益は10,012,267円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると28,429,499円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに101.1%であった。営業収支比率は83.8%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は1.1%となった。

下水道普及率は74.1%で、前年度と比べて1.5ポイント増加し、水洗化率は90.7%で2.5ポイント増加した。（別表第11）

エ 欠損金

欠損金の処理については、当年度純利益 10,012,267 円、前年度繰越欠損金 18,417,232 円、その他未処分利益剰余金変動額 0 円の合計額となる当年度未処理欠損金 8,404,965 円が次年度への繰越欠損金となっている。

オ 審査意見

下水道事業は、河川等の水質保全、環境衛生の向上等快適な生活を送るうえで欠かすことができない役割を担っていることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、下水道事業中長期経営計画（経営戦略）の着実な実現に向けて努められたい。

(2) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は590,932,757円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は498,278,943円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は92,653,814円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は135,655,020円で、企業債の借入れ等によるものである。

資本的支出の決算額は385,197,592円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額249,542,572円は、当年度分消費税資本的収支調整額30,897,048円、当年度分損益勘定留保資金104,294,733円、減債積立金50,000,000円及び建設改良積立金64,350,791円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は590,932,757円で、前年度と比べて16,602,108円（2.9%）の増額となり、総費用は498,278,943円で、前年度と比べて38,057,536円（8.3%）の増額となった。

この結果、当年度純利益は92,653,814円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると21,455,428円の減額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率が118.6%で、経常収支比率が117.8%であった。営業収支比率は106.6%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は15.7%となった。

供給単価は125円24銭で、前年度と比べて1円14銭増加し、給水原価は107円84銭で3円7銭増加した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は116.1%となったが、前年度と比べて2.3ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 92,653,814 円、前年度繰越利益剰余金 409,603 円、その他未処分利益剰余金変動額 114,350,791 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 207,414,208 円から減債積立金 50,000,000 円、建設改良積立金 40,000,000 円を積み立て、資本金へ 114,350,791 円を組み入れ、残額 3,063,417 円を次年度に繰り越すこととなっている。

オ 審査意見

近年の人口減少や社会全体の節水傾向、また、新型コロナウイルス感染症の影響による使用水量の減少など、水需要の増加を望むことは難しく、経営環境は一層厳しさを増すと予測される。また、施設整備に多額の更新投資を図っていかなければならないため、更なる経費の削減と事業の効率化を図り、安全で良質な水の安定供給が確保できるよう努められたい。

(3) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は10,241,926円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は10,105,886円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は136,040円となった。

（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は175,571円で、主な内容は企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額175,571円は、過年度分損益勘定留保資金で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は10,241,926円で、前年度と比べて659,762円（6.9%）の増額となり、総費用は10,105,886円で、前年度と比べて147,364円（1.5%）の増額となった。

この結果、当年度純利益は136,040円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると512,398円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率が101.3%で、経常収支比率が104.4%であった。営業収支比率は60.2%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は1.3%となった。

供給単価は44円47銭で、前年度と比べて0円38銭減少し、給水原価は41円40銭で9円5銭減少した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は107.4%で、前年度と比べて18.5ポイント増加した。（別表第11）

エ 欠損金

欠損金の処理については、当年度純利益 136,040 円、前年度繰越欠損金 168,406 円、その他未処分利益剰余金変動額△234 円の合計額となる当年度未処理欠損金 32,600 円が次年度への繰越欠損金となっている。

オ 審査意見

給水人口が少ないエリアとなっていることから、収支のバランスを保ちながら老朽化した配水施設や管路の更新を計画的に進め、持続可能で独立採算制による事業運営に努められたい。

(4) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は37,651,574円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は38,498,523円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は846,949円となった。

(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は353,660円で、主な内容は企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額353,660円は、過年度分損益勘定留保資金で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は37,651,574円で、前年度と比べて676,451円(1.8%)の増額となり、総費用は38,498,523円で、前年度と比べて3,981,563円(9.4%)の減額となった。

この結果、当年度純損失は846,949円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると4,658,014円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率が97.8%で、経常収支比率が97.6%であった。営業収支比率は25.0%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は△2.2%となった。

供給単価は48円67銭で、前年度と比べて0円37銭増額し、給水原価は62円55銭で8円95銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は77.8%で、前年度と比べて12.3ポイント減少した。

(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 846,949 円、前年度繰越利益剰余金 21,650,017 円、その他未処分利益剰余金変動額△40 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 20,803,028 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

オ 審査意見

各簡易水道に共通するが収納率が低いため、積極的に未納者への納付推進を行い、併せて給水収益の安定化と原水浄水及び配水給水費等の更なる効率化による経費縮減を図り、持続可能で独立採算による事業運営に努められたい。

(5) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は169,182,227円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は163,220,466円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は5,961,761円となった。
(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は16,993,376円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,993,376円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,513,000円及び過年度分損益勘定留保資金15,480,376円で補填された。
(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は169,182,227円で、前年度と比べて3,572,131円(2.1%)の減額となり、総費用は163,220,466円で、前年度と比べて10,409,469円(6.0%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は5,961,761円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると6,837,338円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率が103.7%で、経常収支比率が103.2%であった。営業収支比率は63.8%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は3.5%となった。

供給単価は194円91銭で、前年度と比べて1円73銭減額し、給水原価は187円64銭で2円16銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は103.9%で、前年度と比べて2.1ポイント減少した。

(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 5,961,761 円、前年度繰越利益剰余金 10,987,972 円、その他未処分利益剰余金変動額△1,312 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 16,948,421 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

オ 審査意見

給水収益の安定化と原水浄水及び配水給水費等の更なる効率化により経費縮減を図りながら、老朽化した配水施設や管路の更新を計画的に進め、持続可能で独立採算による事業運営に努められたい。

別表第8

収 納 状 況 (現年分)

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道事業特別会計	2年度	327,771,940	313,930,180	0	13,841,760	95.8
	元年度	303,503,920	289,477,780	0	14,026,140	95.4
上水道事業特別会計	2年度	526,953,050	475,262,650	0	51,690,400	90.2
	元年度	519,287,830	496,194,270	0	23,093,560	95.6
畑、丹那簡易水道 特別会計	2年度	5,821,630	4,802,480	0	1,019,150	82.5
	元年度	5,670,900	5,476,370	0	194,530	96.6
田代、軽井沢、丹那 地区簡易水道特別会計	2年度	9,049,000	8,013,980	0	1,035,020	88.6
	元年度	9,108,390	8,821,530	0	286,860	96.9
東部簡易水道 特別会計	2年度	106,133,180	88,759,028	0	17,374,152	83.6
	元年度	119,575,052	112,454,404	0	7,120,648	94.0

別表第9

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分		収益的収支 (税抜)				資本的収支 (税込)			
		事業収益	事業費用	差引	比率	資本的収入	資本的支出	差引	比率
下水道事業特別会計	2年度	900,378,545	890,366,278	10,012,267	101.1	309,492,100	577,991,959	△ 268,499,859	53.5
	元年度	941,120,857	959,538,089	△ 18,417,232	98.1	368,886,200	659,224,130	△ 290,337,930	56.0
上水道事業特別会計	2年度	590,932,757	498,278,943	92,653,814	118.6	135,655,020	385,197,592	△ 249,542,572	35.2
	元年度	574,330,649	460,221,407	114,109,242	124.8	1,645,600	182,522,031	△ 180,876,431	0.9
畑、丹那簡易 水道特別会計	2年度	10,241,926	10,105,886	136,040	101.3	0	175,571	△ 175,571	0.0
	元年度	9,582,164	9,958,522	△ 376,358	96.2	0	183,821	△ 183,821	0.0
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	2年度	37,651,574	38,498,523	△ 846,949	97.8	0	353,660	△ 353,660	0.0
	元年度	36,975,123	42,480,086	△ 5,504,963	87.0	21,650,037	21,898,835	△ 248,798	98.9
東部簡易水道 特別会計	2年度	169,182,227	163,220,466	5,961,761	103.7	0	16,993,376	△ 16,993,376	0.0
	元年度	172,754,358	173,629,935	△ 875,577	99.5	11,864,000	22,553,966	△ 10,689,966	52.6

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		2年度	元年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	670,082,547	710,596,353	△ 40,513,806	94.3
	営業外収益	230,295,998	230,524,504	△ 228,506	99.9
	計	900,378,545	941,120,857	△ 40,742,312	95.7
総費用	営業費用	799,747,027	873,763,100	△ 74,016,073	91.5
	営業外費用	90,611,078	73,810,181	16,800,897	122.8
	特別損失	8,173	11,964,808	△ 11,956,635	0.1
	予備費	0	0	0	0.0
	計	890,366,278	959,538,089	△ 69,171,811	92.8
当年度純利益(△は純損失)		10,012,267	△ 18,417,232	28,429,499	—

上水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		2年度	元年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	489,219,604	492,605,794	△ 3,386,190	99.3
	営業外収益	63,424,313	81,724,855	△ 18,300,542	77.6
	特別利益	38,288,840	0	38,288,840	皆増
	計	590,932,757	574,330,649	16,602,108	102.9
総費用	営業費用	458,932,150	452,073,648	6,858,502	101.5
	営業外費用	10,065,108	8,038,237	2,026,871	125.2
	特別損失	29,281,685	109,522	29,172,163	26,735.9
	予備費	0	0	0	0.0
	計	498,278,943	460,221,407	38,057,536	108.3
当年度純利益(△は純損失)		92,653,814	114,109,242	△ 21,455,428	81.2

畑、丹那簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		2年度	元年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,312,395	5,204,274	108,121	102.1
	営業外収益	4,095,731	4,377,890	△ 282,159	93.6
	特別利益	833,800	0	833,800	皆増
	計	10,241,926	9,582,164	659,762	106.9
総費用	営業費用	8,821,818	9,710,483	△ 888,665	90.8
	営業外費用	189,568	227,039	△ 37,471	83.5
	特別損失	1,094,500	21,000	1,073,500	5,211.9
	予備費	0	0	0	0.0
	計	10,105,886	9,958,522	147,364	101.5
当年度純利益(△は純損失)		136,040	△ 376,358	512,398	—

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		2年度	元年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	9,442,365	9,576,182	△ 133,817	98.6
	営業外収益	27,423,809	27,398,941	24,868	100.1
	特別利益	785,400	0	785,400	皆増
	計	37,651,574	36,975,123	676,451	101.8
総費用	営業費用	37,696,508	36,516,029	1,180,479	103.2
	営業外費用	88,015	17,057	70,958	516.0
	特別損失	714,000	5,947,000	△ 5,233,000	12.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	38,498,523	42,480,086	△ 3,981,563	90.6
当年度純利益（△は純損失）		△ 846,949	△ 5,504,963	4,658,014	—

東部簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		2年度	元年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	96,546,217	109,769,663	△ 13,223,446	88.0
	営業外収益	60,808,590	62,984,695	△ 2,176,105	96.5
	特別利益	11,827,420	0	11,827,420	皆増
	計	169,182,227	172,754,358	△ 3,572,131	97.9
総費用	営業費用	151,353,379	163,926,652	△ 12,573,273	92.3
	営業外費用	1,098,523	24,023	1,074,500	4,572.8
	特別損失	10,768,564	9,679,260	1,089,304	111.3
	予備費	0	0	0	0.0
	計	163,220,466	173,629,935	△ 10,409,469	94.0
当年度純利益（△は純損失）		5,961,761	△ 875,577	6,837,338	—

別表第11

下水道事業特別会計

区 分	算式等	2年度	元年度	30年度	29年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	101.1	98.1	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	101.1	99.3	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	83.8	81.3	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	1.1	△ 2.0	—	—
使用料単価(円)		105*	100	100	—
面整備済面積	(ha)	480.1	474.7	454.4	—
面整備済区域内人口	(人)	27,493	27,094	26,319	—
供用(処理)開始面積	(ha)	480.1	474.7	453.7	—
行政区域内人口	(人)	37,091	37,340	37,431	—
同区域内(処理)人口	(人)	27,493	27,094	26,319	—
同区域内(処理)世帯数	(世帯)	11,745	11,433	11,259	—
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	24,942	23,905	23,830	—
同区域内下水道接続(水洗化)世帯数	(世帯)	10,643	10,061	10,208	—
下水道管渠総延長	(m)	109,353.0	108,274.0	107,112.7	—
下水道普及率(%)		74.1	72.6	70.3	—
水洗化率(%)		90.7	88.2	90.5	—
年間汚水処理水量	(m ³)	3,105,340	2,966,713	2,877,027	—
1日平均処理水量	(m ³)	8,508	8,128.0	7,882.3	—
総有収水量	(m ³)	2,751,300	2,643,386	2,631,913	—
1日平均有収水量	(m ³)	7,538	7,242	7,211	—

*令和2年10月徴収分より改定

上水道事業特別会計

区 分	算式等	2年度	元年度	30年度	29年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	118.6	124.8	131.8	131.1
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	117.8	124.8	131.8	131.1
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	106.6	109.0	115.6	116.4
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	15.7	19.9	24.1	23.7
1日最大配水量	(m ³)	15,497	15,442	15,311	15,784
1日平均配水量	(m ³)	13,866	13,821	13,932	13,832
1日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	60.6	60.4	60.8	60.4
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	67.7	67.4	66.9	68.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	89.5	89.5	91.0	87.6
年間総有収水量	(m ³)	3,825,272	3,856,149	3,906,929	3,932,394
年間総配水量	(m ³)	5,060,975	5,058,519	5,085,017	5,048,847
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	75.6	76.2	76.8	77.9
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	125円24銭	124円10銭	123円85銭	122円95銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	107円84銭	104円77銭	98円26銭	97円72銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	116.1	118.4	126.0	125.8
給水戸数	(戸)	14,517	14,415	14,227	14,150
給水人口	(人)	33,408	33,635	33,622	33,819

別表第11

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	2年度	元年度	30年度	29年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	101.3	96.2	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	104.4	96.4	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	60.2	53.6	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	1.3	△ 3.9	—	—
1日最大配水量	(m ³)	877	924	741	763
1日平均配水量	(m ³)	742	664	622	626
1日配水能力	(m ³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	650.9	582.5	545.6	549.1
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	769.3	810.5	650.0	669.3
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	84.6	71.9	83.9	82.0
年間総有収水量	(m ³)	119,420	115,860	125,852	123,625
年間総配水量	(m ³)	270,702	243,189	227,194	228,493
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	44.1	47.6	55.4	54.1
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	44円47銭	44円85銭	—	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	41円40銭	50円45銭	—	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	107.4	88.9	—	—
給水戸数	(戸)	162	164	162	163
給水人口	(人)	397	419	432	427

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	2年度	元年度	30年度	29年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	97.8	87.0	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	97.6	101.2	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	25.0	26.2	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 2.2	△ 14.9	—	—
1日最大配水量	(m ³)	1,160	1,239	1,212	1,329
1日平均配水量	(m ³)	1,050	996	1,106	1,342
1日配水能力	(m ³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	64.9	61.5	68.3	82.9
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	71.6	76.5	74.9	82.1
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	90.5	80.4	91.3	101.0
年間総有収水量	(m ³)	169,350	172,479	178,103	183,827
年間総配水量	(m ³)	383,360	364,646	403,754	406,840
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	44.2	47.3	44.1	45.2
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	48円67銭	48円30銭	—	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	62円55銭	53円60銭	—	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	77.8	90.1	—	—
給水戸数	(戸)	319	317	316	318
給水人口	(人)	756	784	787	831

別表第11

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	2年度	元年度	30年度	29年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	103.7	99.5	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	103.2	105.4	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	63.8	67.0	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	3.5	△ 0.5	—	—
1日最大配水量	(m ³)	2,657	3,024	2,879	3,398
1日平均配水量	(m ³)	2,171	2,151	2,221	2,572
1日配水能力	(m ³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	57.4	56.9	58.7	68.0
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	70.2	79.9	76.1	89.8
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	81.7	71.1	77.1	75.7
年間総有収水量	(m ³)	495,277	557,984	538,346	577,683
年間総配水量	(m ³)	792,578	787,270	810,658	938,695
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	62.5	70.9	66.4	61.5
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	194円91銭	196円64銭	—	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	187円64銭	185円48銭	—	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	103.9	106.0	—	—
給水戸数	(戸)	2,675	2,691	2,680	2,680
給水人口	(人)	2,089	2,056	2,077	2,042